出題のポイント（簿記論）

【第一問】－25 点－

複式簿記を用いて収入及び支出を集計するシステムを想定し、その記帳ができるかを問うている。

キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表及び損益計算書から作成することができるが、一部の法人では、帳簿上、収入及び支出を把握するシステムを構築しており、税理士になった場合にはそのような帳簿を前提として申告等の業務を行うことになる。本問は、複式簿記の原理を用いれば、収益・費用・資産・負債・純資産に加えて、収入及び支出を独立した勘定として扱うことが可能であることについて問うものであり、次の論点を含んでいる。

論点１　収入種別の集計
論点２　支出種別の集計
論点３　収益種別の集計
論点４　費用種別の集計
論点５　種別ごとの収益と収入の区分と把握
論点６　種別ごとの費用と支出の区分と把握

問題の形式は簿記一巡の処理である。その中に収入及び支出の勘定を含め、それらを含めた記帳について問うている。

【第二問】－25 点－

税理士は、租税法だけでなく、一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従った計算に関する理解を深めておくことも必要であるという認識に基づいて、本問は、企業会計基準等で規定されている会計処理について適切な理解を有しているかを確認する観点から出題した。

問１では、簿記一巡における決算整理、再振替仕訳、洗替処理の位置づけを正しく理解していることが重要である。具体的には、その他有価証券の期末評価、有価証券の売買取引の認識、自己株式の取得、処分及び消却の会計処理、その他資本剰余金の増減に関する会計処理を問うこととした。

問２では、企業結合の会計処理の理解を問うこととした。識別可能資産の会計処理、段階取得の会計処理、取得企業の増加資本の会計処理を理解していることが重要である。

問３では、収益認識の会計処理を問うこととした。具体的には、追加の財又はサービスを取得するオプションを顧客に付与する場合の会計処理を理解していること、オプションの独立販売価格に関する見積りの変更の取扱いを理解していることを問うものである。

【第三問】－50 点－

本問は、決算整理前残高試算表から、問題文に示した決算整理事項等に基づき損益勘定、繰越利益剰余金勘定及び閉鎖残高勘定を作成する総合問題である。

有形固定資産、貸倒引当金等の実務上の頻出重要項目のほか、外貨建有価証券、税効果会計、退職

給付会計、繰延資産（社債発行費）及び資本取引などの会計理論の基礎的な理解度及び計算技術の達成度を問うている。

このほかに、取引の内容を把握し、適用すべき会計基準を選択した上で簿記処理ができるかどうかを試問するために、収益認識に関する伝統的な商品売買の記帳方法を前提とした簿記処理、有価証券の減損処理に関する修正再表示、適格請求書発行事業者以外から取得した有形固定資産及び為替予約に関する予定取引に関する論点が含まれている。これらの出題は、期中に行われている取引と簿記処理を想定しながら解き進める必要があるが、問題文や仕訳例より題意を的確に把握できれば解答できるよう一定の配慮を行っている点に留意されたい。